

介護予防小規模多機能型居宅介護 リーフ明神 運営規 程

社会福祉法人 緑寿会

介護予防小規模多機能型居宅介護 リーフ明神 運営規程

第1章 事業の目的と運営の方針

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人 緑寿会が開設する介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(以下「事業所」という。)が行う指定介護予防小規模多機能型居宅介護(以下「事業」という。)は、要支援者の居宅及び事業所において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従業者は、通いを中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせ、サービスを提供することにより、利用者の居宅における生活の継続を支援するように努めるものとする。

2 事業の実施に当たっては、関係市町・地域の保健・医療・福祉サービスを提供する者と綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 介護予防小規模多機能型居宅介護 リーフ明神
- (2) 所 在 地 福山市明神町二丁目 6 番 8 号

第2章 従業者の職種、員数及び職務の内容

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管 理 者 1 名

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) 介護支援専門員 1名以上

介護支援専門員は登録者にかかる居宅サービス計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たる。又、介護職の応援を行うことがある。

(3) 介護職員 9名以上

従業者は登録者の居宅を訪問して指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するとともに、事業所において通い及び宿泊の利用者に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する。

(4) 看護職員 1名以上

看護師又は准看護師は、登録者の健康状態を把握し、関係医療機関との連携を行う。

第3章 営業日及び営業時間と定員

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 1年を通じて毎日営業する。

(2) 営業時間 24時間とする。

(3) サービス提供時間 以下の通りとする。

ア 通いサービス 午前9時から午後4時まで

イ 宿泊サービス 午後4時から午前9時まで

ウ 訪問サービス 24時間

(登録定員及び利用定員)

第6条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護の利用定員は、次のとおりとする。

(1) 登録定員 29名

(2) 通いサービス 15名

(3) 宿泊サービス 8名

第4章 設備及び備品等

(食堂及び台所)

第7条 事業者は、利用者の全員が使用できる十分な広さを備えた食堂を設け、利用者の全員が使用できるテーブル・いすや食器類などの備品類を備える。

(宿泊室)

第8条 事業者は、プライバシーが確保される宿泊室を備える。

(その他の設備)

第9条 事業者は、消火設備その他の災害に際して必要な設備並びにサービスの提供に必要なその他の設備及び備品を備える。

第5章 同意と契約

(内容及び手続きの説明並びに同意及び契約)

第10条 事業者は、利用者又はその家族に対して、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得た上で契約を締結する。サービスの提供の開始に際して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の従業員と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成する。

(受給資格等の確認)

第11条 事業者は、サービスの利用を希望する者が提示する被保険者資格・要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認する。

第6章 サービスの提供

(指定介護予防小規模多機能型居宅介護の内容)

第12条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護の内容は、次のとおりとする。

- (1) 通いサービス 事業所において、食事や入浴、排せつ等の日常生活上の世話や機能訓練を行う。
- (2) 宿泊サービス 事業所に宿泊していただき、食事や入浴、排せつ等の日常生活の世話や機能訓練を行う。
- (3) 訪問サービス 利用者の居宅において、食事や入浴、排せつ等の日常生活上の世話や機能訓練を行う。

サービスの提供に当たっては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、適宜適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行う。

(通常の事業実施地域)

第13条 通常の事業の実施地域は、中央 1(福山市日常生活圏域)とする。

(サービスの利用に当たっての留意事項)

第14条 サービス提供前に健康チェックを行い、結果によっては、入浴サービス等
を中止する場合があること。

- 2 利用日当日に欠席をする場合には前日もしくは当日の8時までに事業所に連絡をしていただくこと。
- 3 サービス提供上、他の利用者の方に迷惑となる行為等が見られた場合、利用の中止をしていただくことがあること。
- 4 利用者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、事業所の提供するサービスを利用できるものとする。
 - ① 利用者が死亡した場合
 - ② 施設設置法人の解散又は事業所が閉鎖された場合
 - ③ 利用契約が解約又は解除された場合
- 5 利用者は、利用契約の有効期間中であっても、希望により契約を解除することができるものとする。
- 6 管理者は、利用者が次の各号に該当する場合は、契約を解除することができるものとする。
 - ① 利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行いその結果契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

- ② 利用者が、サービス利用料金を支払わない場合
- ③ 利用者が、故意又は過失により重大な事情を生じさせた場合
- ④ 利用者が、病院等に入院した場合

(利用料その他の費用の額)

第15条 サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

- 1 食事代 料金表で定める
- 2 宿泊費 料金表で定める
- 3 おむつ代 実費徴収するものとする。
- 4 通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して送迎を行なう場合は、通常の事業の実施地域を超えた地点から路程 1 キロメートル当たり 20 円を実費として徴収する。
- 5 事業の中で提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものにかかる費用で、その利用者が負担することが適当と認められる費用について、実費を徴収する。

(利用料の変更等)

第16条 事業者は、介護保険法関係法令の改正等並びに経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合は、前条に規定する利用料を変更することができるものとする。

- 2 事業者は、前項の利用料を変更する場合は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書により説明し、同意を得るものとする。

第7章 留意事項

(喫煙)

第17条 通い・宿泊サービス利用時の喫煙は、事業所内の所定の場所に限る。なお所定の場所以外は禁煙にご協力をいただくものとする。

(衛生保持)

第18条 利用者は、生活環境の保全のため、事業所内の清潔、整頓、その他環境衛生の保持にご協力いただくものとする。

(禁止行為)

第19条 利用者は、事業所で次の行為をしてはいけない。

- (1) 宗教や信条の相違などで他人を攻撃し、又は自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- (2) けんか、口論、泥酔などで他の利用者等に迷惑を及ぼすこと。
- (3) 事業所の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- (4) 指定した場所以外で火気を用いること。
- (5) 故意に事業所もしくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

(利用者に関する市町への通知)

第20条 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町に通知する。

- (1) 正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとしているとき。

第8章 従業員の服務

(従業員の服務規程)

第21条 事業者及び従業員は介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当っては、常に次の事項に留意する。

- (1) 利用者に対しては、人権を尊重し、自立支援を旨とし、責任を持って接遇する。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心がける。

(衛生管理)

第22条 事業者は、感染症の発生又はまん延防止のためのマニュアルを整備し、従業員に対し研修を行う。

2 従業員は、感染症の発生及びまん延防止のために必要な措置を講ずる。

(個人情報の保護)

第23条 事業者及び従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持することを厳守する。

2 事業者は、従業員が退職した後も、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講ずる。

3 事業者は関係事業所、医療機関等に対して、利用者及びその家族に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により利用者及びその家族の同意を得ることとする。

(虐待防止に関する事項)

第24条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業員又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第25条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第26条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施する。

(身体拘束)

第27条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

第9章 緊急時、非常時の対応

(緊急時等における対応方法)

第28条 事業者は、サービス実施中に、利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

(事故発生時の対応)

第29条 事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した

場合には、応急措置、医療機関への搬送の措置を講じ、速やかに市町及び利用者の家族等に連絡するとともに、顛末記録の作成、再発防止対策に努めその対応について協議するものとする。

- 2 事業者は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとする。ただし、事業者及び従業員の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではない。

(非常災害対策)

第30条 事業者は、非常災害時においては、利用者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努めるものとする。

- 2 事業者は、消防計画等の防災計画に基づき、年2回以上、避難・救出訓練を行う。

第10章 その他

(地域との連携)

第31条 事業所の運営に当っては、地域住民又は住民の活動との連携や協力を行うなど、地域との交流に努める。

(勤務体制)

第32条 事業者は利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業員の体制を定める。

- 2 利用者に対するサービスの提供は、事業所の従業員によって行う。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではない。
- 3 事業者は、従業員の資質向上のための研修の機会を設ける。

(記録の整備)

第33条 事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておくものとする。事業者は、利用者に対するサービスの提供に係る諸記録を整備し、その完了の日から2年間保存するものとする。

(苦情処理)

第34条 事業者は、利用者からの苦情に迅速にかつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置や第三者委員を選任するなど必要な措置を講ずる。

- 2 事業者は、提供するサービスに関して、市町からの文書の提出・提示を求め、又は市町職員からの質問・照会に応じ、利用者からの苦情に関する調査に協力する。市町からの指導又は助言を得た場合は、それに従い、必要な改善を行い報告するものとする。
- 3 事業者は、サービスに関する利用者からの苦情に関して、広島県国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、広島県国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を得た場合は、それに従い必要な改善を行い報告するものとする。

(掲示)

第35条 事業所内の見えやすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資する重要事項を掲示する。

(その他運営に関する重要事項)

第36条 事業者は、従業員の質的向上を図るため、次のような研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後 2ヶ月以内
 - (2) 継続研修 年 6回
 - (3) その他の研修
- 2 この規程に定める事項のほか、事業所の運営に関する重要事項は、社会福祉法人緑寿会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、2014年 7月 1日から施行する。

この規程は、2014年 8月 1日から施行する。

この規程は、2014年 8月 21日から施行する。

この規程は、2014年 10月 1日から施行する。

この規程は、2014年 12月 1日から施行する。

この規程は、2015 年 1 月 1 日から施行する。
この規程は、2015 年 3 月 4 日から施行する。
この規程は、2015 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、2015 年 11 月 1 日から施行する。
この規程は、2016 年 7 月 1 日から施行する。
この規程は、2018 年 2 月 1 日から施行する。
この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、2024 年 4 月 1 日から施行する。